

財 務 諸 表 等

令和 7 年度
(第 16 期事業年度)

自：令和 7 年 4 月 1 日
至：令和 8 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 行政コスト計算書	5
3. 損益計算書	6
4. 純資産変動計算書	7
5. キャッシュ・フロー計算書	8
6. 損失の処理に関する書類	9
7. 注記事項	10
8. 附属明細書	19
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 科学研究費補助金の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 関連公益法人の状況	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	33
(2) 監事監査報告	37
(3) 独立監査人の監査報告書	41
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		30,402,729,163		
有価証券		6,000,000,000		
医業未収金	12,405,517,095			
貸倒引当金	△ 25,007,361	12,380,509,734		
未収金		3,290,322,717		
医薬品		451,943,476		
診療材料		28,875,419		
給食用材料		12,348,135		
貯蔵品		43,069,030		
前払費用		33,406,226		
その他流動資産		94,967,822		
流動資産合計			52,738,171,722	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	61,677,407,245			
減価償却累計額	△ 32,705,407,346	28,971,999,899		
構築物	531,819,905			
減価償却累計額	△ 232,844,456	298,975,449		
医療用器械備品	30,650,494,407			
減価償却累計額	△ 24,600,017,662	6,050,476,745		
その他器械備品	13,391,209,135			
減価償却累計額	△ 10,611,921,202	2,779,287,933		
車両	1,147,627			
減価償却累計額	△ 1,147,626	1		
土地		60,405,798,150		
建設仮勘定		62,634,000		
その他有形固定資産		25,750,000		
有形固定資産合計		98,594,922,177		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		4,852,721,633		
特許権		1		
電話加入権		368,000		
その他無形固定資産		15,883,049		
無形固定資産合計		4,868,972,683		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	65,579,589			
貸倒引当金	△ 65,579,589	0		
長期前払費用		40,225,077		
退職給付引当金見返（注）		7,179,464,730		
その他の投資その他の資産		3,059,009		
投資その他の資産合計		7,222,748,816		
固定資産合計			110,686,643,676	
資産合計				163,424,815,398

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額			
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務（注）		676,527,835		
預り補助金等（注）		1,426,744,704		
預り寄附金（注）		748,921,619		
一年以内返済長期借入金		1,185,580,818		
買掛金		5,939,308,648		
未払金		11,221,837,351		
未払費用		26,482,963		
一年以内支払リース債務		86,839,618		
未払消費税等		240,194,600		
前受金		1,468,439,169		
預り金		1,219,194,581		
引当金				
賞与引当金	1,931,909,337	1,931,909,337		
その他流動負債		212,570,191		
流動負債合計			26,384,551,434	
II 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	1,118,136,377			
資産見返補助金等	4,231,300,264			
資産見返寄附金	219,840,856	5,569,277,497		
長期預り寄附金（注）		2,242,072,839		
長期借入金		12,130,252,000		
リース債務		137,645,906		
引当金				
退職給付引当金	8,897,723,625			
環境対策引当金	152,681,550	9,050,405,175		
資産除去債務		2,313,482,110		
固定負債合計			31,443,135,527	
負債合計				57,827,686,961
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		91,249,446,513		
資本金合計			91,249,446,513	
II 資本剰余金				
資本剰余金		8,637,840,995		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 10,153,106,009			
利息費用相当累計額（△）	△ 12,820,244			
除売却差額相当累計額（△）	△ 3,769,245,262	△ 13,935,171,515		
資本剰余金合計			△ 5,297,330,520	
III 利益剰余金				
前中長期目標期間繰越積立金（注）		5,414,397,108		
積立金		16,068,020,647		
当期末処理損失		△ 1,837,405,311		
（うち当期総損失）		△ 1,837,405,311		
利益剰余金合計			19,645,012,444	
純資産合計				105,597,128,437
負債純資産合計				163,424,815,398

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
Ⅰ 損益計算書上の費用	業務費	105,971,378,933		
	一般管理費	1,442,458,598		
	財務費用	35,342,768		
	その他経常費用	423,483,473		
	臨時損失	87,262,213		
	損益計算書上の費用合計		107,959,925,985	
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額（注）	645,539,180		
	除売却差額相当額（注）	17		
	その他行政コスト合計		645,539,197	
Ⅲ 行政コスト				108,605,465,182

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	32,557,497,084		
材料費	37,636,244,820		
委託費	6,672,451,059		
設備関係費	11,557,128,839		
経費	17,543,142,648		
その他	4,914,483	105,971,378,933	
一般管理費			
給与費	1,023,215,791		
材料費	500,841		
経費	378,858,401		
減価償却費	39,883,565	1,442,458,598	
財務費用		35,342,768	
その他経常費用		423,483,473	
経常費用合計			107,872,663,772
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		6,206,145,013	
補助金等収益 (注)		3,353,019,465	
業務収益			
医業収益	73,061,504,781		
研修収益	101,671,577		
研究収益	19,789,907,564	92,953,083,922	
寄附金収益 (注)		117,861,882	
資産見返負債戻入 (注)			
資産見返運営費交付金戻入	219,832,781		
資産見返補助金等戻入	1,273,364,251		
資産見返寄附金戻入	81,599,252	1,574,796,284	
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		832,886,942	
財務収益		31,516,984	
その他経常収益		1,042,640,565	
経常収益合計			106,111,951,057
経常損失			△ 1,760,712,715
臨時損失			
固定資産除却損		48,607,764	
固定資産除却費		37,424,529	
賠償金負担額		1,229,920	87,262,213
臨時利益			
その他臨時利益		10,569,617	10,569,617
当期純損失			△ 1,837,405,311
当期総損失			△ 1,837,405,311

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金		その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標 期間繰越積立 金	積立金		当期末処分利益 (又は当期末処理損 失)	うち当期 総損失	利益剰余金 合計
			施設費	その他	減価償却相当 累計額 (△)	減損損失相当 累計額 (△)	利息費用相当 累計額 (△)							
当期首残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,416,451,712	6,221,389,283	△ 9,590,132,421	-	△ 12,820,244	△ 3,686,679,653	5,414,397,108	1,917,290,444	14,150,730,203	-	21,482,417,755	108,080,072,945
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の除売却														
減価償却					82,565,592			△ 82,565,609						△ 17
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額					△ 645,539,180			△ 645,539,180						△ 645,539,180
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立										14,150,730,203	△ 14,150,730,203		-	-
(2) その他														
当期純損失														
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 562,973,588	-	-	△ 82,565,609	-	14,150,730,203	△ 1,837,405,311	△ 1,837,405,311	△ 1,837,405,311	△ 1,837,405,311
当期末残高	91,249,446,513	91,249,446,513	2,416,451,712	6,221,389,283	△ 10,153,106,009	-	△ 12,820,244	△ 3,769,245,262	5,414,397,108	16,068,020,647	△ 1,837,405,311	△ 1,837,405,311	19,645,012,444	105,597,128,437

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 32,751,527,477
材料の購入による支出	△ 37,031,946,052
その他の業務支出	△ 28,159,264,674
運営費交付金収入	7,189,980,000
補助金等収入	6,204,232,267
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,351,882
寄附金収入	1,188,095,578
医業収入	72,334,859,952
研修収入	99,645,611
研究収入	19,857,809,467
その他の収入	1,167,912,504
小計	10,094,445,294
利息及び配当金の受取額	26,436,710
利息の支払額	△ 22,752,339
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,098,129,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 3,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,905,730,332
無形固定資産の取得による支出	△ 766,379,840
施設費による収入	246,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,425,860,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,190,311,746
リース債務償還による支出	△ 90,661,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,280,972,834
IV 資金増加額	1,391,296,659
V 資金期首残高	29,011,432,504
VI 資金期末残高	30,402,729,163

損失の処理に関する書類
(令和8年8月26日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失			△ 1,837,405,311
		△ 1,837,405,311	
II 損失処理額 積立金取崩額			
		1,837,405,311	1,837,405,311
III 次期繰越欠損金			-

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	4	～	50年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	20年
車両			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外については、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項の規定に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

502,300,818円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金、公債及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の用途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、金銭信託、医業未収金、買掛金、未払金は短期間で決済がされるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 長期借入金	(13, 316)	(11, 421)	(△1, 895)

注1. 負債に計上されているものは()で示しております。

2. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△12, 730, 115, 308円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 108, 605, 465, 182円

自己収入等 △94, 047, 106, 793円

機会費用 2, 023, 146, 067円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 16, 581, 504, 456円

2. 機会費用の計算方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 148, 668, 259円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1, 685, 717, 458円
退職給付引当金繰入額	1, 151, 403, 858円
(2) 設備関係費のうち、減価償却費	
減価償却費	8, 283, 148, 125円
(3) 経費のうち、引当金繰入額	
貸倒引当金繰入額	△27, 599, 534円

3. 財務費用の内訳	
支払利息	35, 342, 768円

4. その他臨時利益の内訳	
委託費の返金	9, 278, 317円
保険金等の受取り	1, 250, 920円
その他	40, 380円
その他臨時利益合計	<u>10, 569, 617円</u>

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>30, 402, 729, 163円</u>
資金期末残高	<u>30, 402, 729, 163円</u>

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8, 301, 225, 312円
勤務費用	795, 038, 730円
数理計算上の差異の当期発生額	356, 365, 128円
退職給付の支払額	△554, 905, 545円
期末における退職給付債務	8, 897, 723, 625円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	8, 897, 723, 625円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8, 897, 723, 625円

退職給付引当金	8, 8 9 7, 7 2 3, 6 2 5 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8, 8 9 7, 7 2 3, 6 2 5 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	7 9 5, 0 3 8, 7 3 0 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	3 5 6, 3 6 5, 1 2 8 円
合計	1, 1 5 1, 4 0 3, 8 5 8 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1. 5 %

VII. 固定資産の減損関係

該当事項はありません。

VIII. 不要財産に係る国庫納付関係

該当事項はありません。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0. 1 4 7 %～2. 2 8 3 %となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	<u>2, 2 9 7, 2 8 3, 3 1 3 円</u>
時の経過による調整額	<u>1 6, 1 9 8, 7 9 7 円</u>
当期認識した資産除去債務	<u>0 円</u>
資産除去債務履行に伴う減少額	<u>0 円</u>
期末残高	<u>2, 3 1 3, 4 8 2, 1 1 0 円</u>

X. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、10,729 百万円、8,776 百万円及び 73,061 百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：円)

	当事業年度	
	期首	期末
医業未収金		
顧客との契約から生じた債権	11,061,663,329	11,733,187,532
契約資産	627,600,326	672,329,563
未収金		
顧客との契約から生じた債権	1,936,663,713	1,621,565,847
契約資産	575,462,726	726,441,229
前受金		
契約負債	1,330,086,293	1,354,174,507

契約資産は、医業収益、研究収益において進捗度の測定に基づいて認識した収益に係る未請求の履行義務に係る対価に対する当法人の権利に関するものであります。契約資産は対価に対する当法人の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、研究収益について、契約に基づき顧客からうけとった対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、806 百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、9,419 百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて 2026 年から 2042 年までの間で収益を認識することを見込んでいます。

なお、当法人では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、現在までに法人の履行が完了した部分に対する顧客にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有している履行義務は含めておりません。

XI. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
医薬品等・調達及び物流管理業務委託	54,587,381,368	50,868,485,874
全国がん登録システム等クラウド利用料	174,583,200	160,034,600

クラウドプラットフォーム（Amazon Web Services）利用料	240,848,590	240,848,590
マイクロソフトライセンス マイクロソフトエンタープライズ製品 3770点 外2件	630,768,204	420,512,136
ゲノムデータ管理室及び情報統合室における運用支援業務	163,515,000	149,888,750
研究棟ネットワーク更改（5年保守付リース） 一式	342,111,000	336,409,150
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	118,140,000	118,140,000
がんゲノム情報レポジトリシステム機能追加及びインフラ基盤改修業務	115,159,000	115,159,000
がんゲノム情報レポジトリシステム等のアプリケーション保守及びハードウェア・ソフトウェア保守	271,563,688	271,563,688
ゲノム医療知識統合システム機能追加及びアプリケーション保守業務	240,557,625	240,557,625
VARIAN 社製放射線治療装置（TrueBeam）（RGSC）保守	166,938,750	125,204,060
病院情報システム保守 一式	766,095,814	103,774,594
医事・病歴等業務委託	986,436,000	602,822,000
医事受付・検診部門業務委託	453,301,200	277,017,400
建物・設備等総合維持管理業務委託	2,138,400,000	2,138,400,000
清掃業務委託	269,148,000	269,148,000
ネットワーク運用業務委託 一式	180,298,800	180,298,800
全ゲノム解析等の推進における全ゲノム解析等に係る事業実施組織の運営等に関する支援業務	216,666,667	216,666,667
（再公告）常駐施設警備業務委託 一式	473,513,040	473,513,040
病院情報システム 一式（中央・東）	8,035,390,000	8,035,390,000
【令和8年度医療機器投資】サイクロトロンオーバーホール 一式	146,300,000	146,300,000
Da Vinci SPサージカルシステム保守 一式	130,735,000	130,735,000
【再公告】【令和6年度医療機器投資】リング型放射線治療システム 一式	825,000,000	825,000,000
多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務	139,821,000	16,336,619
乳癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務	676,926,230	66,223,588
消化管内分泌癌に対する多施設共同、非盲検無作為化第Ⅲ相、医師主導治験における中央事務局支援業務 ※再公告	268,542,940	192,009,352
多施設共同、二重盲検無作為化第Ⅱ相、医師主導治験における中央事務局支援業務 ※再公告	314,119,218	223,755,837
電気設備点検改修工事	287,199,000	195,722,534
中央病院棟乗用EV更新	526,900,000	526,900,000
宿舎棟自動火災報知設備更新	123,860,000	123,860,000
中型搬送設備改修工事	280,500,000	280,500,000
特殊建物・設備総合維持管理業務委託（柏地区）	990,000,000	660,000,000
清掃業務委託（柏地区）	396,000,000	264,000,000
警備業務委託（東病院）	327,800,000	109,266,667
療養環境整備業務委託（寝具賃貸借、白衣等洗濯及びベッドメイク業務委託） 委託費	113,147,100	113,147,100
柏の葉パークサイド2階外来拡張区画貸室定期賃貸借	323,899,800	208,915,371

陽子線治療システム保守	217,470,000	217,470,000
VARIAN社製放射線治療システム(TRUEBEAM)保守業務	211,497,000	134,362,800
VARIAN社製放射線治療システム(Halcyon)保守業務	244,569,600	195,655,680
超小型サイクロトロンシステム保守	199,815,000	159,852,000
フィリップス製放射線装置保守	130,625,000	104,500,000
医事管理課業務委託	722,660,400	361,330,200

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表 (附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	44,459,592,605	380,920,255	73,936,803	44,766,576,057	25,416,932,968	0	0	19,349,643,089	
	構築物	410,297,281	0	0	410,297,281	173,742,233	0	0	236,555,048	
	医療用器械備品	27,528,637,687	1,412,988,741	409,990,168	28,531,636,260	22,481,159,523	0	0	6,050,476,737	
	その他器械備品	12,339,771,885	1,132,885,118	768,119,252	12,704,537,751	9,925,249,933	0	0	2,779,287,818	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	1	
有形固定資産 (減価償却相当額)	計	84,739,447,085	2,926,794,114	1,252,046,223	86,414,194,976	57,998,232,283	0	0	28,415,962,693	
	建物	16,910,831,188	0	0	16,910,831,188	7,288,474,378	0	0	9,622,356,810	
	構築物	121,522,624	0	0	121,522,624	59,102,223	0	0	62,420,401	
	医療用器械備品	2,156,028,737	0	0	2,118,858,147	2,118,858,139	0	0	8	
	その他器械備品	732,066,403	0	45,395,019	686,671,384	686,671,269	0	0	115	
非償却資産	計	19,920,448,952	0	82,565,609	19,837,883,343	10,153,106,009	0	0	9,684,777,334	
	土地	60,405,798,150	0	0	60,405,798,150	0	0	0	60,405,798,150	
	建設仮勘定	0	107,734,000	45,100,000	62,634,000	0	0	0	62,634,000	
	その他有形固定資産	25,750,000	0	0	25,750,000	0	0	0	25,750,000	
	計	60,431,548,150	107,734,000	45,100,000	60,494,182,150	0	0	0	60,494,182,150	
有形固定資産合計	建物	61,370,423,793	380,920,255	73,936,803	61,677,407,245	32,705,407,346	0	0	28,971,999,899	
	構築物	531,819,905	0	0	531,819,905	232,844,456	0	0	298,975,449	
	医療用器械備品	29,684,666,424	1,412,988,741	447,160,758	30,650,494,407	24,600,017,662	0	0	6,050,476,745 注 1	
	その他器械備品	13,071,838,288	1,132,885,118	813,514,271	13,391,209,135	10,611,921,202	0	0	2,779,287,933 注 2	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	1	
無形固定資産	土地	60,405,798,150	0	0	60,405,798,150	0	0	0	60,405,798,150	
	建設仮勘定	0	107,734,000	45,100,000	62,634,000	0	0	0	62,634,000	
	その他有形固定資産	25,750,000	0	0	25,750,000	0	0	0	25,750,000	
	計	165,091,444,187	3,034,528,114	1,379,711,832	166,746,260,469	68,151,338,292	0	0	98,594,922,177	
	ソフトウエア	16,077,067,769	2,428,891,829	106,629,049	18,399,330,549	13,546,608,916	0	0	4,852,721,633	
無形固定資産	特許権	1	0	0	1	0	0	0	1	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	25,550,515	550,000	0	26,100,515	10,217,466	0	0	15,883,049	
	計	16,102,986,285	2,429,441,829	106,629,049	18,425,799,065	13,556,826,382	0	0	4,868,972,683	
	退職給付引当金見返	6,832,909,832	832,886,942	486,332,044	7,179,464,730	0	0	0	7,179,464,730	
投資その他の資産	破産更生債権等	55,188,200	17,441,651	7,050,262	65,579,589	0	0	0	65,579,589	
	貸倒引当金	△ 55,188,200	△ 17,441,651	△ 7,050,262	△ 65,579,589	0	0	0	△ 65,579,589	
	長期前払費用	38,917,475	2,618,262	1,310,660	40,225,077	0	0	0	40,225,077	
	その他の投資その他の資産	3,059,009	0	0	3,059,009	0	0	0	3,059,009	
	計	6,874,886,316	835,505,204	487,642,704	7,222,748,816	0	0	0	7,222,748,816	

(注) 1. 医療用器械備品：当期増加額は、IVR-CTシステム (327,605,300円)、全身用X線診断CT装置 (225,433,450円) 等の取得によるものです。

当期減少額は、陽子線高速スキャンニング照射パターン最適化ツール (32,154,412円)、遺伝子解析装置 (15,876,000円) 等の除却によるものです。

2. その他器械備品：当期増加額は、小動物用放射線イメージング装置PET/CT (176,944,052円)、小動物用放射線イメージング装置SPECT/CT (98,227,417円) 等の取得によるものです。

当期減少額は、近赤外光脳機能イメージング装置 (79,560,600円)、IVIS SPECTRUM イメージングシステム (57,172,500円) 等の除却によるものです。

2. 棚卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	413,906,670	71,228,804,533	71,190,528,484	239,243	451,943,476	注
診療材料	31,388,206	15,338,935,872	15,341,448,659	0	28,875,419	
給食用材料	11,967,908	580,681,924	580,301,697	0	12,348,135	
貯蔵品	40,888,742	4,183,417,307	4,181,237,019	0	43,069,030	
計	498,151,526	91,331,839,636	91,293,515,859	239,243	536,236,060	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(単位:円)

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	令和8年3月10日～令和8年4月10日、 令和8年2月3日～令和8年5月8日
計	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			6,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
新株予約権 (非上場)	1	-	1	0	
株式 (非上場)	445	-	445	0	
計	446	0	446	0	
貸借対照表計上額合計			446		

(注) 投資有価証券446円は、貸借対照表のその他の投資その他の資産に含まれています。

4. 長期借入金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	14,506,144,564	0	1,190,311,746	13,315,832,818	0.25	令和8年9月20日～ 令和26年3月20日	

5. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,756,845,740	1,931,909,337	1,756,845,740		1,931,909,337	
環境対策引当金	152,681,550	0	0	0	152,681,550	
計	1,909,527,290	1,931,909,337	1,756,845,740	0	2,084,590,887	

(単位：円)

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	11,689,263,655	716,253,440	12,405,517,095	65,943,876	△ 40,936,515	25,007,361	
一般債権	11,689,263,655	716,253,440	12,405,517,095	65,943,876	△ 40,936,515	25,007,361	注 1
未収金	3,014,683,889	△ 84,670,771	2,930,013,118	0	0	0	
一般債権	3,014,683,889	△ 84,670,771	2,930,013,118	0	0	0	注 1
破産更生債権等	55,188,200	10,391,389	65,579,589	55,188,200	10,391,389	65,579,589	
破産更生債権等	55,188,200	10,391,389	65,579,589	55,188,200	10,391,389	65,579,589	注 2
計	14,759,135,744	641,974,058	15,401,109,802	121,132,076	△ 30,545,126	90,586,950	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,301,225,312	1,151,403,858	554,905,545	8,897,723,625	
退職一時金に係る債務	8,301,225,312	1,151,403,858	554,905,545	8,897,723,625	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,301,225,312	1,151,403,858	554,905,545	8,897,723,625	

8. 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	709,163,897	16,190,920	0	725,354,817	注 1
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	328,119,416	7,877	0	328,127,293	注 1
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,260,000,000	0	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,297,283,313	16,198,797	0	2,313,482,110	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。
2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされておりません。

9. 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの 負債に係る保証債務		(77,897,746)		(73,166,818)		(77,897,746)		(73,166,818)		—
	1	580,198,564	0			77,897,746	1	502,300,818		—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、
各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の
国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
716,577,678	7,189,980,000	6,206,145,013	537,552,786	0	6,743,697,799	486,332,044	676,527,835

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	研究事業	2,389,327,421	人件費：1,216,608,515円 材料費：53,553,406円 委託費：510,200,855円 水道光熱費：386,160,200円 その他：222,804,445円
	臨床研究事業	1,920,149,039	人件費：707,889,464円 材料費：189,970,400円 委託費：770,028,737円 水道光熱費：21,676,408円 その他：230,584,030円
	診療事業	108,964,000	人件費：108,964,000円
	教育研修事業	788,994,000	人件費：618,077,032円 委託費：71,109,223円 その他：99,807,745円
期間進行基準による振替額	情報発信事業	985,629,553	人件費：577,158,713円 委託費：213,667,438円 水道光熱費：17,832,175円 その他：176,971,227円
	法人共通	13,081,000	その他：13,081,000円
	費用進行基準による振替額	—	—
合計	6,206,145,013	6,206,145,013	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細 (単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究事業	377,486,975	研究用器械・備品：369,194,350円 ソフトウェア：8,292,625円	0	
臨床研究事業	158,558,364	研究用器械・備品：89,452,849円 ソフトウェア：69,105,515円	0	
診療事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	1,507,447	事業用器械・備品：1,507,447円	0	
法人共通	0		0	
合計	537,552,786		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究事業	82,541,898	退職給付引当金見返：82,541,898円
臨床研究事業	22,859,311	退職給付引当金見返：22,859,311円
診療事業	288,261,617	退職給付引当金見返：288,261,750円
教育研修事業	8,001,701	退職給付引当金見返：8,001,701円
情報発信事業	633,776	退職給付引当金見返：633,776円
法人共通	84,033,741	退職給付引当金見返：84,033,741円
合計	486,332,044	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採 用した業務に係る 分 676,527,835	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 - 研究事業 - 横断的研究推進組織経費において、研究計画等が未了のため、翌期に457,874円収益化予定。 - 研究事業 - RIセラノティクス～加速化事業において、翌期まで延長することから、翌期に562,289,000円収益化予定。 - 臨床研究事業 - がん研究開発費による研究において、一部を翌期まで延長することから、翌期に27,412,903円収益化予定。 - 臨床研究事業 - 治験臨床研究推進事業（築地）において、取得したリース資産の翌期以降支払い分13,424,400円を繰り越すものである。 - 臨床研究事業 - BRIDGE（科学技術イノベーション創造推進費）において、研究計画等が未了のため、翌期に5,146,570円収益化予定。 - 法人共通 - 退職手当において、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に67,797,088円を繰り越すものである。
費用進行基準を採 用した業務に係る	- 翌事業年度への繰越額はない。
計	676,527,835

1 1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳				収益計上
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	
令和7年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	845,368,000					845,368,000
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム情報管理センター事業)	3,332,018,000		2,228,234,800		725,472,000	378,311,200
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院推進強化事業)	136,844,000					136,844,000
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000					10,000,000
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (希少がん中央機関機能強化事業)	73,394,000					73,394,000
令和7年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業)	60,000,000					60,000,000
令和7年度医療施設運営費等補助金及び中・毒情報基盤整備事業費補助金(臨床研究総合促進事業)	29,573,000					29,573,000
令和7年度医療研究開発推進事業補助金(早期開発から後期開発までのシームレスな研究開発支援体制構築事業)	169,789,609					169,789,609
臨床研究・治験推進研究事業(アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業)	223,891,363		715,000			223,176,363
臨床研究開発推進事業(医療技術実用化総合促進事業)	199,540,000		53,944,000			145,596,000
橋渡し研究プログラム(出口指向の橋渡し研究支援によるアカデミア研究成果の最大化)	83,080,490		1,305,300			81,775,190
臨床研究開発推進事業(ドラッグ・ロス解消のための臨床試験人の海外派遣事業)	99,007,156					99,007,156
次世代医療機器連携拠点整備等事業(がんの診断・治療・緩和におけるアウトカム向上に帰する医療機器創出を目指した拠点整備事業)	107,731,152		8,382,880			99,348,272
次世代ヘルスデック・スタートアップ育成支援事業(癒着性小腸閉塞に対する新規的治療デバイスの開発)	22,313,840		657,317			21,656,523
橋渡し研究プログラム(大学発医療系スタートアップ支援プログラム)	749,320,000				548,292,321	201,027,679

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等
令和7年度医療施設運営費等補助金 (クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業)	18,894,000				18,894,000
令和7年度移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	31,358,000				31,358,000
令和7年度東京都医療機関等物価高騰緊急対策事業支援金	29,285,000				29,285,000
令和7年度医薬品等迅速化事業費補助金（治験工コシステム導入推進事業）	1,980,000				1,980,000
国際共同治験フリーストップ相談窓口事業	184,310,000				184,310,000
新規モダリティ対応ヒト初回投与試験体制整備等事業	102,229,000				102,229,000
感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	35,000				35,000
令和7年度東京都入院中のこどもの家族の付添い等に関する環境改善事業補助金	7,500,000				7,500,000
東京都生産性向上・職場環境等整備支援事業補助金	22,935,000				22,935,000
千葉県生産性向上・職場環境整備等支援事業給付金	17,080,000				17,080,000
医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業	355,975,000				355,975,000
災害時看護体制整備事業協力金	90,000				90,000
成長型中小企業等研究開発支援事業	6,481,473				6,481,473
合 計	6,920,023,083	0	2,293,239,297	0	1,273,764,321
					3,353,019,465

1 2. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,420) 21,521	(6) 1	(-) 52,131	(-) 1
職 員	(3,093,256) 24,743,376	(1,145) 2,967	(-) 502,774	(-) 219
合 計	(3,102,676) 24,764,897	(1,151) 2,968	(-) 554,905	(-) 220

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター修練医等給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1 3 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	(240,581,000)	(66)	
	79,504,000	66	
科学研究費補助金	(210,158,258)	(110)	
	52,511,695	110	
基盤研究(A)	(9,255,298)	(12)	
	2,776,589	12	
基盤研究(B)	(130,286,727)	(80)	
	31,072,813	80	
基盤研究(S)	(24,000,000)	(4)	
	7,200,000	4	
特別推進研究	(20,000,000)	(1)	事業追加
	6,000,000	1	
特別研究員奨励費	(15,216,233)	(11)	
	2,852,293	11	
特別研究員奨励費(外国人)	(0)	(0)	
	0	0	
学術変革領域研究(A)	(0)	(0)	
	0	0	
学術変革領域研究(B)	(11,400,000)	(2)	
	2,610,000	2	
学術研究助成基金助成金	(291,626,066)	(222)	
	58,149,734	222	
基盤研究(C)	(114,028,786)	(126)	
	22,857,819	126	
若手研究	(113,005,341)	(66)	
	20,273,405	66	
挑戦的研究(開拓)	(20,305,630)	(3)	
	5,265,000	3	
挑戦的研究(萌芽)	(13,772,952)	(10)	
	2,712,510	10	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(12,772,686)	(4)	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))より名称変更
	2,721,000	4	海外連携と国際共同研究強化Bの合計
国際共同研究加速基金(開発発展研究)	(4,100,000)	(1)	正式名称に変更
	1,200,000	1	
研究活動スタート支援	(13,640,671)	(12)	
	3,120,000	12	
合 計	(742,365,324)	(398)	
	190,165,429	398	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

1 4. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

I 行政コスト	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
損益計算上の費用合計	16,272,028,944	8,832,746,958	75,328,911,068	3,542,146,612	2,277,733,109	106,253,566,691	1,706,359,294	107,959,925,985
その他行政コスト								
減価償却相当額	532,552,023	36,155,518	22,265,309	18,702,316	2,875,364	612,550,530	32,988,650	645,539,180
減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
利息費用相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
除売却差額相当額	16	0	0	0	0	17	0	17
その他行政コスト計	532,552,039	36,155,518	22,265,310	18,702,316	2,875,364	612,550,547	32,988,650	645,539,197
行政コスト	16,804,580,983	8,868,902,476	75,351,176,378	3,560,848,928	2,280,608,473	106,866,117,238	1,739,347,944	108,605,465,182
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に附せられるコスト	5,692,682,098	△ 107,195,417	2,412,130,606	3,483,639,684	2,151,116,912	13,632,373,883	2,949,130,573	16,581,504,456
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	16,144,389,540	8,818,327,012	75,196,528,565	3,542,090,234	2,270,043,582	105,971,378,933	0	105,971,378,933
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,442,458,598	1,442,458,598
財務費用	0	0	35,342,768	0	0	35,342,768	0	35,342,768
その他	88,295,974	9,531,599	54,273,299	56,378	7,689,527	159,846,777	263,636,696	423,483,473
事業費用計	16,232,685,514	8,827,858,611	75,286,144,632	3,542,146,612	2,277,733,109	106,166,568,478	1,706,095,294	107,872,663,772
事業収益								
研究収益	10,917,768,319	8,872,139,245	0	0	0	19,789,907,564	0	19,789,907,564
医療収益	0	0	73,061,504,781	0	0	73,061,504,781	0	73,061,504,781
研修収益	0	0	7,841,420	54,765,457	36,788,700	99,395,577	2,276,000	101,671,577
教育収益	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金収益	2,389,327,421	1,920,149,039	108,964,000	788,994,000	985,629,553	6,193,064,013	13,081,000	6,206,145,013
補助金等収益	378,311,200	1,384,844,265	661,102,000	0	928,762,000	3,353,019,465	0	3,353,019,465
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収益	24,954,056	3,169,760	69,078,532	0	3,441,317	100,643,665	17,218,217	117,861,882
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	77,233,748	138,563,008	0	1,759,800	2,276,225	219,832,781	0	219,832,781
資産見返補助金等戻入	978,313,044	36,731,656	26,008,351	0	232,311,200	1,273,364,251	0	1,273,364,251
資産見返寄附金戻入	62,658,568	333,849	17,303,580	0	0	80,295,997	1,303,255	81,599,252
(経常)退職給付引当金見返に係る収益	36,097,134	34,755,046	213,596,080	△ 3,574,945	0	280,873,315	552,013,627	832,886,942
財務収益	86,645	21,904	0	0	0	108,549	31,408,435	31,516,984
その他	514,987,009	83,548,721	285,007,408	29,014,124	90,048,215	1,002,605,477	40,035,088	1,042,640,565
事業収益計	15,379,737,144	12,474,256,493	74,450,406,152	870,958,436	2,279,257,210	105,454,615,435	657,335,622	106,111,951,057
事業損益 (△損失)	△ 852,948,370	3,646,397,882	△ 835,738,480	△ 2,671,188,176	1,524,101	△ 711,953,043	△ 1,048,759,672	△ 1,760,712,715
Ⅳ臨時損益等								
臨時損失	39,343,430	4,888,347	42,766,436	0	0	86,998,213	264,000	87,262,213
臨時利益	0	9,278,317	1,291,300	0	0	10,569,617	0	10,569,617
当期純損益	△ 892,291,800	3,650,787,852	△ 877,213,616	△ 2,671,188,176	1,524,101	△ 788,381,639	△ 1,049,023,672	△ 1,837,405,311
当期総損益	△ 892,291,800	3,650,787,852	△ 877,213,616	△ 2,671,188,176	1,524,101	△ 788,381,639	△ 1,049,023,672	△ 1,837,405,311
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	30,402,729,163	30,402,729,163
医療未収金	0	0	12,405,517,095	0	0	12,405,517,095	0	12,405,517,095
その他	770,572,607	2,698,762,564	772,213,727	14,253,665	△ 84,739,023	4,171,063,540	5,758,861,924	9,929,925,464
固定資産								
有形固定資産	11,193,325,104	1,696,359,373	31,468,948,485	271,474,650	281,799,003	44,911,906,615	53,683,015,562	98,594,922,177
その他	3,310,688,557	210,837,571	2,506,321,534	△ 10,209,872	260,836,503	6,278,474,293	5,813,247,206	12,091,721,499
計	15,274,586,268	4,605,959,508	47,153,000,841	275,518,443	457,896,483	67,766,961,543	95,657,853,855	163,424,815,398

- (注) 1. セグメントの区分については、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業
 - 「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,442,458,598円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（30,402,729,163円）、管理部門が管理する土地（52,804,552,100円）、建物（587,551,550円）です。

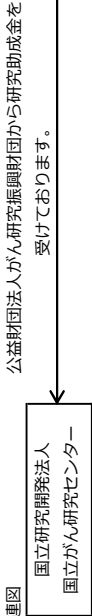
1 5. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (令和8年3月31日現在)
公益財団法人 がん研究振興財団	1. がん研究に関する研究の助成 2. がん研究に関する国際協力及び国際交流 3. がん研究に関する若手研究者の育成 4. がん研究に関する国民への情報発信 5. がん研究に関する国内外諸団体との連携及び協力 6. その他本財団の目的を達成するために必要な事業	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係 関連公益法人	会長 垣添 忠生 公益財団法人日本対がん協会 会長 (元国立がんセンター総長) 理事長 堀田 知光 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がん研究センター理事長) 理事 石塚 正敏 公益社団法人がん研究振興財団 専務理事 理事 上田 龍三 名古屋大学 特任教授 (元国立がん研究センター理事長特任補佐) 理事 佐野 武 公益財団法人がん研究会 がん研有明病院 病院長 (元国立がんセンター部長) 理事 関谷 剛男 公益財団法人がん研究振興財団 (元国立がんセンター部長) 理事 田中 利彦 田中総合法律事務所 代表弁護士 理事 中釜 斉 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 理事長 (元国立がん研究センター理事長) 理事 村上 善則 学校法人日本医科大学先端医学研究所 特命教授 監事 亀口 政史 亀口公認会計士事務所 所長 顧問 荒蒔 康一郎 公益財団法人がん研究振興財団 前会長

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,051,250,492	16,166,071	2,035,084,421	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成してないため、当期収入合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部								(単位：円)	
収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	正味財産 期末残高
						事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
		A		B						F	G	H=F-G			I	J=H+I	K=E+J		
124,664,957	32,696,427	91,968,530	140,141,273	137,348,617	2,792,656	0	△ 15,476,316	2,050,560,737	2,035,084,421	0	0	0	0	0	0	0	0	2,035,084,421	

関連公益法人との取引の状況

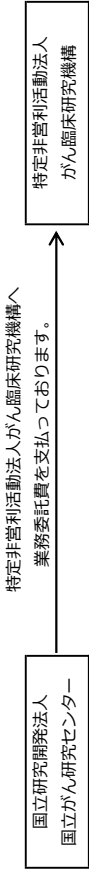
法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)		割合
				科目	金額				
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未払金	0	124,664,957	0	(0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要		業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の名	
名称				(令和8年3月31日現在)	
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構		1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家・各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 副理事長 理事 理事 監事	大江 裕一郎 阿部 純 富井 裕子 豊嶋 宏子 山本 精一郎

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	207,834,447	27,422,250	180,412,197	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

一般正味財産増減の部													指定正味財産増減の部					(単位：円)			
収益			収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 産期首残高	一般正味財産 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財産 産期首残高	指定正味財産 産期末残高	正味財産 期末残高 K=E+J
														受取補助金等	その他の収益						
A			その他の収益		B		管理費			その他の費用			F	受取補助金等	G	H=F-G	I		J=H+I	K=E+J	
228,645,221			0		225,997,099		206,655,817			70,000				0	0	0	0		0	180,412,197	
関連公益法人の正味財産について																					

関連公益法人との取引の状況

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	36,846,700	228,645,221	144,228,700 (0) (144,228,700)	63.1% (0.0%) (63.1%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,656,196,000	2,869,292,013	213,096,013		1,798,996,000	2,113,117,063	314,121,063	配分額の増
施設整備費補助金	568,362,000	—	△ 568,362,000	国からの入金が翌年度になったことによる減	—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	10,633,276,000	11,268,006,369	634,730,369		8,582,839,000	8,589,803,098	6,964,098	
その他収入	4,117,404,000	3,905,901,424	△ 211,502,576		1,082,303,000	1,830,218,317	747,915,317	補助金収入の増
計	17,975,238,000	18,043,199,806	67,961,806		11,464,138,000	12,533,138,478	1,069,000,478	
支出								
業務経費	13,207,611,000	14,309,193,511	1,101,582,511		9,416,617,000	8,290,759,643	△ 1,125,857,357	経費の減
施設整備費	3,334,285,522	862,060,415	△ 2,472,225,107	固定資産取得の減	306,565,843	257,629,894	△ 48,935,949	固定資産取得の減
借入金償還	38,308,680	38,308,680	0		8,949,600	46,035,396	37,085,796	リース償還額の増
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	16,580,205,202	15,209,562,606	△ 1,370,642,596		9,732,132,443	8,594,424,933	△ 1,137,707,510	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	68,964,000	389,708,750	320,744,750	配分額の増	818,994,000	796,995,701	△ 21,998,299	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	73,543,602,000	72,334,859,952	△ 1,208,742,048		61,223,000	55,015,491	△ 6,207,509	研修収入の減
その他収入	483,586,000	992,930,157	509,344,157	寄付金収入の増	26,027,000	29,014,124	2,987,124	宿舍貸与収入の増
計	74,096,152,000	73,717,498,859	△ 378,653,141		906,244,000	881,025,316	△ 25,218,684	
支出								
業務経費	67,475,651,000	69,228,128,298	1,752,477,298		3,499,324,000	3,513,725,884	14,401,884	
施設整備費	5,956,618,000	3,337,212,640	△ 2,619,405,360	固定資産取得の減	—	113,773	113,773	
借入金償還	1,218,322,832	1,196,628,758	△ 21,694,074		—	—	—	
支払利息	31,016,000	22,752,339	△ 8,263,661	利息の減	—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—	
計	74,681,607,832	73,784,722,035	△ 896,885,797		3,499,324,000	3,513,839,657	14,515,657	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,066,137,000	987,770,776	△ 78,366,224		502,904,000	33,095,697	△ 469,808,303	配分額の減
施設整備費補助金	—	—	—		246,250,000	246,250,000	0	
長期借入金等	—	—	—		—	—	—	
業務収入	—	—	—		—	—	—	
その他収入	1,048,839,000	1,080,724,660	31,885,660		1,252,157,000	787,166,615	△ 464,990,385	寄付金収入の減
計	2,114,976,000	2,068,495,436	△ 46,480,564		2,001,311,000	1,066,512,312	△ 934,798,688	
支出								
業務経費	1,929,756,000	1,875,002,879	△ 54,753,121		2,095,794,170	725,927,988	△ 1,369,866,182	経費の減
施設整備費	170,846,558	5,247,000	△ 165,599,558	固定資産取得の減	329,070,000	84,578,450	△ 244,491,550	固定資産取得の減
借入金償還	—	—	—		—	—	—	
支払利息	—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		0	3,000,000,000	3,000,000,000	金銭信託の運用による増
計	2,100,602,558	1,880,249,879	△ 220,352,679		2,424,864,170	3,810,506,438	1,385,642,268	
合 計								
区 分	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,912,191,000	7,189,980,000	277,789,000					
施設整備費補助金	814,612,000	246,250,000	△ 568,362,000	国からの入金が翌年度になったことによる減				
長期借入金等	—	—	—					
業務収入	92,820,940,000	92,247,684,910	△ 573,255,090					
その他収入	8,010,316,000	8,625,955,297	615,639,297	寄付金収入等の増				
計	108,558,059,000	108,309,870,207	△ 248,188,793					
支出								
業務経費	97,624,753,170	97,942,738,203	317,985,033					
施設整備費	10,097,385,923	4,546,842,172	△ 5,550,543,751	固定資産取得の減				
借入金償還	1,265,581,112	1,280,972,834	15,391,722					
支払利息	31,016,000	22,752,339	△ 8,263,661	利息の減				
その他支出	0	3,000,000,000	3,000,000,000	金銭信託の運用による増				
計	109,018,736,205	106,793,305,548	△ 2,225,430,657					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書のその他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。

監事監查報告

監 査 報 告

国立研究開発法人 国立がん研究センター
理事長 間 野 博 行 殿

独立行政法人通則法(以下「通則法」という。)第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター(以下「法人」という。)の令和7事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日)の業務、事業報告書、財務諸表(貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類(案)及びこれらの附属明細書)及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員(以下「役職員等」という。)と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員(監事を除く。以下「役員」という。)の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令(以下「法令等」という。)に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制(財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。)について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)並びに事業報告書(会計に関する部分)について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和8年6月26日

国立研究開発法人国立がん研究センター

監事 小野 高 史

監事 近藤 浩 明

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

国立研究開発法人国立がん研究センター

理事長 間野 博行 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京 事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

飯田 昌泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分）及び事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第16期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- （１） 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- （２） 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- （３） 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上